

財務諸表に対する注記

1 当年度から公益法人会計基準（公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ平成16年10月14日）を採用している。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産について

① 減価償却については、定額法によっている。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

③ 退職給付引当資産は、負債に対応する額であることに留意。

(3) 引当金の計上基準について

① 退職給付引当金：役職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金：役職員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当年度に負担すべき額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の処理については、税込方式を採用している。

3 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
普 通 預 金	50,143,820		0	50,143,820
投 資 有 価 証 券	4,767,856,180	1,554,414		4,769,410,594
合 計 (基 本 金)	4,818,000,000	1,554,414	0	4,819,554,414

4 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
	千円	千円	千円	千円
基 本 財 産				
土 地				
投 資 有 価 証 券	4,769,410		(4,769,410)	
小 計	4,769,410	(0)	(4,769,410)	(0)
特 定 資 産				
減 価 償 却 引 当 資 産	28,004			(28,004)
小 計	28,004	(0)	(0)	(28,004)
合 計	4,797,414	(0)	(4,769,410)	(28,004)

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
地 方 債	3,569,410,594	3,624,455,220	55,044,626
ユ ー ロ 円 債	1,200,000,000	967,126,000	△ 232,874,000
合 計	4,769,410,594	4,591,581,220	△ 177,829,374

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
千葉県補助金	千葉県	1,618,540,000	0	99,491,000	1,519,049,000	一般正味財産 流動負債
DNAマーカー補助金	農林水産省	35,000,000	0	0	35,000,000	
合計		1,653,540,000	0	99,491,000	1,554,049,000	

7 ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具・器具・備品
取得価額相当額	1,026,379,683
減価償却累計額相当額	684,757,243
期末残高相当額	341,622,440

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	258,774,176	83,705,786	342,479,962

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払いリース料	270,876,200
減価償却費相当額	268,303,180
支払利息相当額	1,154,980

(4) 減価償却費相当額の算定は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。